



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	50,427	13.1	11,115	△9.1	11,265	△7.1	8,531	△3.1
2021年12月期第1四半期	44,594	5.9	12,226	20.8	12,126	0.8	8,804	△0.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 18,194百万円(14.1%) 2021年12月期第1四半期 15,948百万円(209.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	61.11	61.10
2021年12月期第1四半期	63.24	63.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	418,044	202,356	47.9
2021年12月期	420,457	221,434	52.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 200,202百万円 2021年12月期 219,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	195.00	195.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期末配当については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	208,900	9.7	42,000	△3.8	42,100	△5.4	30,300	△21.0
								216.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 1 Q	140,751,604株	2021年12月期	140,744,104株
2022年12月期 1 Q	1,060,590株	2021年12月期	1,068,790株
2022年12月期 1 Q	139,616,814株	2021年12月期 1 Q	139,223,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	売上高		
	2022年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減率
日本地域	20,258	18,731	8.1%
アメリカズ地域	11,358	9,616	18.1%
欧州地域	8,841	8,034	10.0%
アジア・パシフィック地域	9,970	8,212	21.4%
合計	50,427	44,594	13.1%

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きがあったところから、地域によっては再びウイルスの再拡大基調や世界的なインフレの進行、ウクライナ情勢の不透明感等もあり、景気の先行きが懸念されます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2022年の世界におけるIT支出額は4兆5,000億ドル増加の昨年対比5.1%増の伸長が見込まれています。ビジネス向けソフトウェアに至っては、今後もオフィスや自宅、また別の場所へと複雑さを増すハイブリッドな働き方への対応が続くことから、クラウドの利用増やSaaSへのシフトを背景に11.0%の成長が予測されております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を利用したフィッシング詐欺や、中でも暴露型の二重脅迫を行うランサムウェアといわれるサイバー攻撃が目立ちました。日本におきましても大企業の取引会社を攻撃し、結果として全工場等の稼働の停止が余儀なくされるなど、事業が多くの企業の連携で構成されるようなサプライチェーン環境を狙ったインシデントが特に注目を集めました。このような背景を受け、セキュリティ対策は従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けた境界線によって守る境界防御対策だけではもはや十分な対策と言えない状況に変化してきており、侵入を前提とした脅威の可視化や深い分析による事後対策も含む対応等の需要が拡大しております。加えて、デジタル環境の進化で生活様式も法人・個人を問わず急速に変化していく中で一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、引き続き携帯電話ショップでの販売が好調など、個人向けビジネスが好調で同地域全体の増収に大きく貢献しました。法人向けビジネスはエンドポイントセキュリティが低調だったもののサービスビジネスが堅調でした。その結果、同地域の売上高は20,258百万円(前年同期比8.1%増)と増収となりました。

従前の北米地域並びに中南米地域を統合したアメリカズ地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSaaS関連ビジネスは引き続き好調で、当社のセキュリティオペレーション:Trend Micro Vision One(以下、Vision One)に対する需要を背景にクラウドセキュリティも好調でした。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は11,358百万円(前年同期比18.1%増)と二桁増収となりました。

欧州地域につきましても企業向けビジネスにおいてクラウドセキュリティがVision Oneと共に伸張し、またサポートビジネスも伸張しました。その結果、同地域の売上高は8,841百万円(前年同期比10.0%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、企業向けビジネスにおいてもVision Oneを背景にネットワークセキュリティを中心に全般的に伸張しました。地域的には中東、オーストラリア、台湾が同地域の売上を牽引し、また円安の影響を受け、その結果、同地域の売上高は9,970百万円(前年同期比21.4%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸

長しました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は50,427百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

一方費用につきましては、円安影響も大きく受けた人件費の大幅増や携帯電話ショップでの個人向けビジネスの好調に伴った外注費が増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は39,312百万円(前年同期比21.5%増)と大きく増加し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は11,115百万円(前年同期比9.1%減)と減益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は11,265百万円(前年同期比7.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,531百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は10,667百万円となり、前年同期に比べ1,182百万円減少(前年同期比10.0%減)となりました。これは先行投資的側面の強い人的投資や個人向けビジネスの好調に伴う外注費の増加などによる売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加が、二桁成長したPre-GAAP以上に大きかったことによるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が138百万円増加、販売費及び一般管理費が414百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ275百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は204,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,532百万円増加いたしました。現金及び預金及び繰延税金資産が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券が減少したことにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,412百万円減少の418,044百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、繰延収益の大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ16,665百万円増加の215,688百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定が大幅に増加したものの、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ19,077百万円減少の202,356百万円となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の期首残高が104億27百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年2月17日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2022年12月期通期業績見通し(2022年1月1日～2022年12月31日)

連結売上高	208,900百万円
連結営業利益	42,000百万円
連結経常利益	42,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	30,300百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	130円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,729	204,262
受取手形及び売掛金	53,499	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,380
有価証券	59,072	53,557
棚卸資産	3,701	3,874
その他	8,038	9,481
貸倒引当金	△292	△297
流動資産合計	321,749	316,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,732	4,737
工具、器具及び備品（純額）	3,187	3,107
その他（純額）	12	18
有形固定資産合計	7,932	7,863
無形固定資産		
ソフトウェア	11,254	12,304
のれん	2,817	2,364
その他	11,361	11,391
無形固定資産合計	25,433	26,060
投資その他の資産		
投資有価証券	26,087	25,689
関係会社株式	406	389
繰延税金資産	36,501	39,540
その他	2,345	2,240
投資その他の資産合計	65,341	67,860
固定資産合計	98,708	101,784
資産合計	420,457	418,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165	885
未払金	4,808	4,776
未払費用	11,197	10,602
未払法人税等	5,001	3,238
賞与引当金	3,624	1,630
返品調整引当金	318	—
短期繰延収益	100,032	—
繰延収益	—	175,312
その他	7,477	7,236
流動負債合計	133,624	203,682
固定負債		
長期繰延収益	54,065	—
退職給付に係る負債	7,913	8,115
その他	3,418	3,890
固定負債合計	65,398	12,006
負債合計	199,023	215,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,358	19,386
資本剰余金	26,771	27,239
利益剰余金	175,505	146,372
自己株式	△5,656	△5,704
株主資本合計	215,979	187,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△409
為替換算調整勘定	4,229	14,119
退職給付に係る調整累計額	△824	△801
その他の包括利益累計額合計	3,105	12,908
新株予約権	1,560	1,504
非支配株主持分	789	649
純資産合計	221,434	202,356
負債純資産合計	420,457	418,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	44,594	50,427
売上原価	9,875	12,367
売上総利益	34,719	38,060
販売費及び一般管理費	22,492	26,945
営業利益	12,226	11,115
営業外収益		
業務受託手数料	29	45
受取利息	113	82
為替差益	—	67
その他	17	17
営業外収益合計	160	213
営業外費用		
訴訟和解金	26	—
支払利息	—	19
為替差損	184	—
持分法による投資損失	17	14
有価証券売却損	—	19
固定資産除却損	21	1
その他	11	7
営業外費用合計	260	63
経常利益	12,126	11,265
特別損失		
関係会社清算損	39	—
特別損失合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	12,087	11,265
法人税等	3,484	2,898
四半期純利益	8,602	8,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△201	△164
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,804	8,531

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	8,602	8,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△110
為替換算調整勘定	7,313	9,917
退職給付に係る調整額	△23	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△3
その他の包括利益合計	7,345	9,826
四半期包括利益	15,948	18,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,098	18,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	△141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,087	11,265
減価償却費	4,123	5,625
株式報酬費用	160	226
のれん償却額	944	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△103	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	124
受取利息	△113	△82
支払利息	—	19
持分法による投資損益 (△は益)	17	14
固定資産除却損	21	1
関係会社清算損益 (△は益)	39	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	8,768	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	10,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△247	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	△347
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	436	△907
繰延収益の増減額 (△は減少)	823	1,996
自社株連動型報酬 (△は減少)	△1,542	△1,271
訴訟和解金	26	—
その他	△3,178	△2,977
小計	22,458	24,056
利息及び配当金の受取額	117	95
利息の支払額	—	△19
法人税等の支払額	△5,404	△4,885
訴訟和解金の支払額	△26	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,144	19,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,184	△2,018
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,290	△3,242
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,036	10,905
有形固定資産の取得による支出	△332	△269
無形固定資産の取得による支出	△4,077	△5,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,479	268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	268	48
自己株式の取得による支出	△0	△1,035
自己株式の処分による収入	425	1,151
配当金の支払額	△20,601	△26,381
非支配株主への払戻による支出	△25	—
非支配株主からの払込みによる収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,929	△26,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,704	12,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,559	5,892
現金及び現金同等物の期首残高	174,162	225,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,603	231,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が104億27百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が138百万円増加、販売費及び一般管理費が414百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ275百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「短期繰延収益」及び「固定負債」に表示していた「長期繰延収益」は、第1四半期連結会計期間より「繰延収益」に含めて表示することとしました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいる Trend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

また、当社及び当社子会社(TFIを除く)のCysiv Inc. (以後、Cysiv)に対する議決権比率は38%ですが、TFIの同社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、Cysivについても連結範囲に含めております。なお、前述の通り、当社及び当社子会社(TFIを除く)は、同社の議決権の過半数を所有しておらず、当社の意向とは異なる経営判断が行われる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,731	9,616	8,034	8,212	44,594	—	44,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,546	717	7,917	10,186	△10,186	—
計	18,736	11,162	8,752	16,129	54,781	△10,186	44,594
セグメント利益	5,906	1,912	1,955	2,736	12,512	△285	12,226

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△285百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,258	11,358	8,841	9,970	50,427	—	50,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,989	645	11,287	13,930	△13,930	—
計	20,265	13,347	9,487	21,257	64,357	△13,930	50,427
セグメント利益	4,697	1,857	1,552	3,015	11,123	△8	11,115

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△8百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の変更により、従来、「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」及び「中南米」の5区分としていた報告セグメントを、「日本」「欧州」「アジア・パシフィック」及び「アメリカズ」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は760百万円増加、セグメント利益は345百万円増加し、「アメリカズ」の売上高及びセグメント利益は74百万円増加し、「欧州」の売上高及びセグメント利益は136百万円増加し、「アジア・パシフィック」の売上高及びセグメント利益は831百万円減少しております。